

産業 — 6次産業化 —

【6次産業化の取組と推進施策】

九州農政局において、「六次産業化・地産地消法」に基づき総合化事業計画の認定を行った件数は、469件(令和5(2023)年3月末)で全国の17.8%を占め、ブロック別では最も多い認定件数となっています。県別にみると宮崎県が全国第3位となっており、全国的に見ても九州は6次産業化の取り組みが進んでいる地域といえます。

また、九州での「総合化事業計画」による対象農林水産物の割合をみると野菜、畜産物、果樹が上位を占めており、温暖な気候や盛んな畜産を活用した品目での取組となっています。

6次産業化の取組を推進するための国の支援策としては、事業者が作成する「総合化事業計画」の認定や、取組に対してアドバイスを行うプランナーの派遣、さらには、商品の開発や販路開拓に係る費用、「総合化事業計画」で認定された商品の製造に必要な施設等の設置費用の一部を補助する交付金による支援等を行っています。

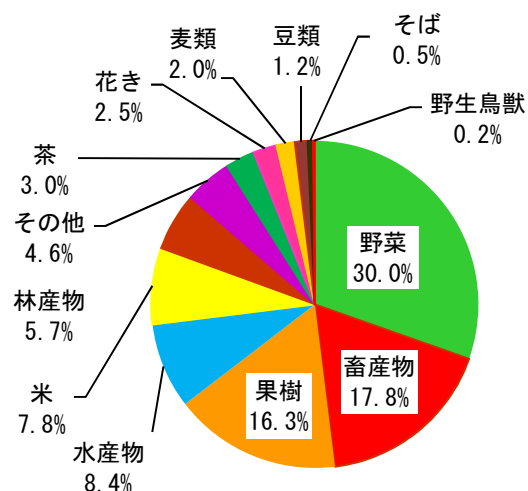
令和4(2022)年度からは、6次産業化にとどまらない「農山漁村発イノベーション」(活用可能な農村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組)に発展させ、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用して、農林漁業者はもちろん、地域の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値の創出を図る取組を推進しています。

総合化事業計画認定件数
(令和5(2023)年3月末現在)

県名	総合化事業計画 の認定件数	(対象農林水産物別件数)		
		うち 農畜産物関係	うち 林産物関係	うち 水産物関係
福岡県	82	72	3	7
佐賀県	25	25	0	0
長崎県	38	26	2	10
熊本県	93	75	10	8
大分県	54	45	4	5
宮崎県	112	100	7	5
鹿児島県	65	52	2	11
合計	469	395	28	46

資料：九州農政局

総合化事業計画の対象農林水産物の割合
(令和5(2023)年3月末現在)



資料：九州農政局

【総合化事業計画の認定】

六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画について、令和4(2022)年度は3事業者の取組を認定しました。

- ・^{しょうじょう}猩々農園株式会社(鹿児島県伊佐市)

事業名「伊佐米と伊佐もち米をブレンドした新食感の食べるあまざけの開発、販売」

- ・アグリ・クリエイティブ・シード株式会社(福岡県小郡市)
- 事業名「イチゴの生産及び販売、観光農園事業及び農福連携の取組」

- ・株式会社原田畜産(熊本県菊池市)

事業名「褐毛和種(あか牛)ブランド化による「延寿牛」の開発と熟成加工及び自社直売事業」



食べるあまざけ

産業 — 知的財産の活用 —

ジ-アイ

【九州の地理的表示(GI)登録が22産品に】

GI保護制度に登録されることによって、模倣品が排除されるほか、認知度の向上による取引拡大などの効果が期待されます。

GI保護制度は、世界100カ国を超える国で保護されており、国家間の約束によって海外でも日本のGI産品の保護が可能です。既に、日EU・日英経済連携協定に基づき、日本のGI産品がEU域内(95産品)及び英国(47産品)で保護されています。

九州では22産品(国内120産品)が登録され、令和4(2022)年度に佐賀県初となる「女山大根」が登録されたことにより、九州全ての県で産品が登録されました。

九州管内GI登録産品(22産品)〔令和4(2022)年12月31日現在〕

おんなやまだいこん
No. 121 女山大根



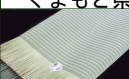
江戸時代から栽培されてきた在来種の赤首大根で成長すると4～5kgとなり、大きいものは10kgを超えるが、肉質は緻密で「す」が入りにくい。
一般の青首大根に比べ糖度が高く、特徴的な色合いとやさしい甘さや煮込んでも煮崩れしない肉質は、煮物のほか汁物や和え物など料理の具材として珍重されている。

～令和4年(2022)6月登録～

多久市西多久町



福岡2産品		長崎1産品	
やめでんとうほんぎよくろ No.5 八女伝統本玉露	じ No.117 はかた地どり	たいしゅう No.61 対州そば	
 福岡県内	 福岡県内	 対馬市	

熊本8産品			
ぐさ No.8 くまもと県産い草	たたみおもて No.9 くまもと県産い草畳表	うし No.67 くまもとあか牛	きくちすいでん No.74 菊池水田ごぼう
 八代市・氷川町・宇城市・あさぎり町	 八代市・氷川町・宇城市・あさぎり町	 熊本県内	 菊池市・合志市・大津町・菊陽町
たのうらぎんだち No.88 田浦銀太刀	やつしろとくさんぼんべいゆ No.94 八代特産晩白柚	やつしろしょうが No.95 八代生姜	しお No.111 くまもと塩トマト
 八代海	 八代市・氷川町	 八代市・氷川町・宇城市小川町海東・美里町中央	 八代市・氷川町・宇城市の干拓地

大分2産品		宮崎2産品	
しちとういおもて No.22 くにさき七島蘭表	おおいた No.33 大分かぼす	みやざきぎゅう No.55 宮崎牛	No.64 ヤマダイかんしょ
 国東市・杵築市	 大分県内	 宮崎県内	 串間市

鹿児島6産品			
かごしま つぼづく くるず No.7 鹿児島壺造り黒酢	さくらじまこ No.46 桜島小みかん	かごしまくろうし No.58 鹿児島黒牛	へつか No.57 辺塚だいだい
 霧島市・福山町・隼人町	 鹿児島市・桜島地区	 鹿児島県内	 肝付町・南大隅町
No.102 えらぶゆり	たねがしまあんのう No.115 種子島安納いも		
 和泊町・知名町	 西之表市・中種子町・南種子町		

産業 — 需要に応じた米生産 —

【平成30(2018)年産からの新たな米政策】

主食用米の需給調整については、平成30(2018)年産以降、行政による都道府県別の生産数量目標等の配分は行わず、国が策定する米穀の需給見通し等の情報を踏まえて、農業者や集荷業者・団体が中心となって、それぞれの県で自主的に作成した作付方針(生産の目安)に沿って需要に応じた米生産に取り組んでおります。

令和5(2023)年産米については、6月に公表された第2回中間的取組状況(4月末時点)によると、九州各県の主食用米の作付面積は、令和4(2022)年産の実績と比較すると減少傾向となっています。これは近年の作柄状況及び在庫状況を考慮し、前年度と同程度の作付転換の取組が各地域において進められているためです。

農林水産省では、引き続き、各県、各地域ごとの作付意向の公表並びに米に関するマンスリーレポート等などのきめ細やかな情報を提供し、需要に応じた米生産を推進して参ります。

令和4(2022)年産米の需給調整取組状況

単位：ト、ha

県名	作付方針(生産の目安)		主食用米		目安に対する作付状況		(参考)5年産米の作付方針	
	生産量	作付面積	実生産量	実作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積
福岡	172,958	34,870	161,000	32,800	▲ 11,958	▲ 2,070	171,120	34,500
佐賀	127,724	24,609	114,600	22,300	▲ 13,124	▲ 2,309	127,724	24,609
長崎	56,490	11,720	48,900	10,400	▲ 7,590	▲ 1,320	55,988	11,544
熊本	164,852	32,135	151,300	30,200	▲ 13,552	▲ 1,935	158,970	31,030
大分	95,808	19,200	92,700	18,800	▲ 3,108	▲ 400	92,220	18,481
宮崎	84,127	16,961	65,400	13,400	▲ 18,727	▲ 3,561	83,380	16,810
鹿児島	99,830	20,580	79,300	16,600	▲ 20,530	▲ 3,980	98,940	20,400
九州	801,789	160,075	713,200	144,400	▲ 88,589	▲ 15,575	788,342	157,374
全国	6,750,000	—	6,701,000	1,251,000		—	6,690,000	—

注1：九州各県の作付方針(生産の目安)は、各県の農業再生協議会等が作成したもの(大分県は面積のみ提示のため平年収量を使って試算)。

注2：全国の生産量は、国が令和3(2021)年11月19日及び令和4(2022)年10月20日に策定した基本指針(需給見通し)における主食用米等生産量。

注3：主食用米の実生産量及び実作付面積は、大臣官房統計部が令和4(2022)年12月9日に公表した収穫量及び作付面積。

令和5(2023)年産米等の作付意向(令和5年4月末時点)

単位：ha

県名	主食用米		戦略作物														備蓄米	
	4年産実績	5年産意向	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆		4年産実績	5年産意向
			4年産実績	5年産意向	4年産実績	5年産意向	4年産実績	5年産意向	4年産実績	5年産意向	4年産実績	5年産意向	4年産実績	5年産意向	4年産実績	5年産意向		
福岡	32,800	➡	224	➡	9	➡	334	➡	2,482	➡	1,837	➡	1,178	➡	7,806	➡	14	➡
佐賀	22,300	➡	397	➡	5	➡	35	➡	821	➡	2,000	➡	2,275	➡	5,474	➡	43	➡
長崎	10,400	➡	7	➡	5	➡	5	➡	121	➡	1,384	➡	98	➡	285	➡	0	-
熊本	30,200	➡	668	➡	19	➡	359	➡	1,672	➡	8,519	➡	784	➡	2,127	➡	45	➡
大分	18,800	➡	114	➡	0	➡	16	➡	1,802	➡	2,589	➡	612	➡	1,338	➡	18	➡
宮崎	13,400	➡	1,909	➡	23	➡	17	➡	687	➡	6,933	➡	18	➡	221	➡	0	-
鹿児島	16,600	➡	1,432	➡	1	➡	14	➡	835	➡	3,667	➡	72	➡	325	➡	0	-

資料：農林水産省「令和5年産米等の第2回中間的取組状況(令和5(2023)年4月末時点)」

注1：主食用米、戦略作物及び備蓄米の「5年産意向(対前年実績)」は、4年産実績と比較し、「↗：増加傾向」(1%超増加)、「→：前年並み」(増減1%以内)、「↘：減少傾向」(1%超減少)で分類。

注2：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲の「4年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「4年産実績」は、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

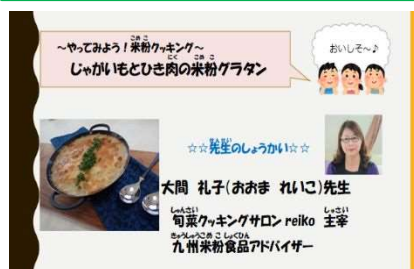
産業 — 米粉 —

【米粉の普及拡大の取組】

米粉用米の全国生産量は、平成29（2017）年度までは、2万トン程度で推移していましたが、令和4（2022）年度は、4万5千トンまで増加しています。九州の生産量は、平成29（2017）年度の約2,100トンから、令和4（2022）年度は約4,000トンと2倍程度まで増加しています。

農林水産省では、日本米粉協会と連携し、米粉の特徴を活かし、グルテンを含まない特性を発信する「ノングルテン米粉第三者認証制度」や「米粉の用途別基準」の運用を平成30（2018）年から開始。令和3（2021）年6月からは新たな日本農林規格「ノングルテン米粉の製造工程管理JAS*」の認証を開始し、さらなる米粉の利用拡大に向けて、国内外へ日本産米粉の普及と需要拡大に取り組んでいます。

九州農政局では、これまで、九州米粉食品普及推進協議会や行政機関と連携し、米粉を使用した親子料理教室、米粉製品の特性や需要拡大の可能性を知ってもらうためのセミナーの開催等、米粉の普及拡大を推進してきました。令和4（2022）年度は、九州農政局HPを活用した米粉関連の情報発信や、料理動画の配信、親子料理教室、米・米粉消費拡大セミナー、熊本県内各所にて米・米粉関係パネル展示（パンフレットの配布等）などを実施しました。



料理動画「じゃがいもとひき肉の米粉グラタン」



親子料理教室



米粉関係パネル展示

【令和4年度米・米粉消費拡大セミナー「今こそ！新しいお米の食べ方を知って、食べてみて」開催】

令和5（2023）年2月15日に、鹿児島市において九州管内の消費者や食品販売・製造業者、行政関係者など約80名が参加したセミナーを開催しました。

セミナーでは、生のお米からパンを作る工程や米粉を使った様々な料理方法、独自のアルファ化加工技術により開発された『こめとろ』の特徴や活用方法、和菓子だけでなく洋菓子も作れる米粉の用途開発について、それぞれの専門家から説明・紹介を行った後、米粉料理や九州各地の米粉製品の試食・配布を実施しました。

参加者からは「米粉を代替え品ではなく、機能性や特徴を活かすことの可能性を感じた。」「生米パンは想像以上に美味しく、ふっくら感が素晴らしい。」等の感想をいただきました。



セミナー会場で提供された、米粉料理試食サンプル

産業 ― 水田農業における高収益作物の導入 ―

【九州で令和4（2022）年度までに65産地が創設】

水田農業においては、主食用米の需要量が毎年10万t程度減少すると見込まれる中、水田における高収益作物の導入を進め、農業所得を向上させていくことが重要です。

このため、農政局では基盤整備を担当する農村振興部、作物等を担当する生産部が連携し、県ごと、地域ごとに意見交換を行い、地域の意見要望を踏まえた産地計画作りに向けた助言や支援策の提示等の取組を進めています。

その結果、九州では、令和4（2022）年度に5産地増加し合計で65産地が創設され、九州全県において水田における野菜、果樹及び花き等の高収益作物への転換が拡大しています。

九州における水田農業高収益作物化推進計画の策定状況

<長崎県>

市町村	産地数	品目
平戸市（向月）	4	秋ばれいしょ、ブロッコリー、かぼちゃ、たまねぎ
平戸市（大野）	2	ブロッコリー、たまねぎ
壱岐市	4	たまねぎ、かぼちゃ、ブロッコリー、アスパラガス
五島市	4	ブロッコリー、かぼちゃ、たまねぎ、レタス
雲仙市（守山）	3	ブロッコリー、ばれいしょ、たまねぎ
雲仙市（山田）	3	ブロッコリー、たまねぎ、ほうれんそう
南島原市（南有馬）	1	トマト
南島原市（北有馬）	1	トマト
西海市	1	ブロッコリー
波佐見町	3	キャベツ、ブロッコリー、ばれいしょ

産地数：65

（令和5（2023）年3月末時点）

<福岡県>

市町村	産地数	品目
朝倉市 筑前町	1	アスパラガス
筑後市	1	ゆり
上毛町	1	コケ
那珂川市	1	子実用とうもろこし
行橋市	1	ハウレンソウ
鞍手町	1	子実用とうもろこし
小竹町	1	子実用とうもろこし

<佐賀県>

市町村	産地数	品目
江北町	1	みかん

<熊本県>

市町村	産地数	品目
嘉島町	1	ミニトマト
熊本市	1	ナス
玉名市	1	イチゴ
八代市	3	トマト、アスパラガス、ブロッコリー

<大分県>

市町村	産地数	品目
大分市	4	キク、いちご、ぶどう、大葉
臼杵市	1	キウイフルーツ
佐伯市	5	レモン、栗、枝豆、ほうれん草、キウイフルーツ
日田市	2	梨、梅
豊後高田市	1	白ねぎ
中津市	1	アスパラガス
由布市	2	梨、キウイフルーツ
宇佐市	1	白ねぎ
豊後大野市	1	柿

<鹿児島県>

市町村	産地数	品目
日置市	2	ミシマサイコ、葉ねぎ
曾於市	4	さつまいも、さといも、キャベツ、たまねぎ

<宮崎県>

市町村	産地数	品目
日向市	1	へべす

（※数字は産地数）

産業 ―園芸作物の生産体制強化―

【果樹農業における労働生産性向上の取組】

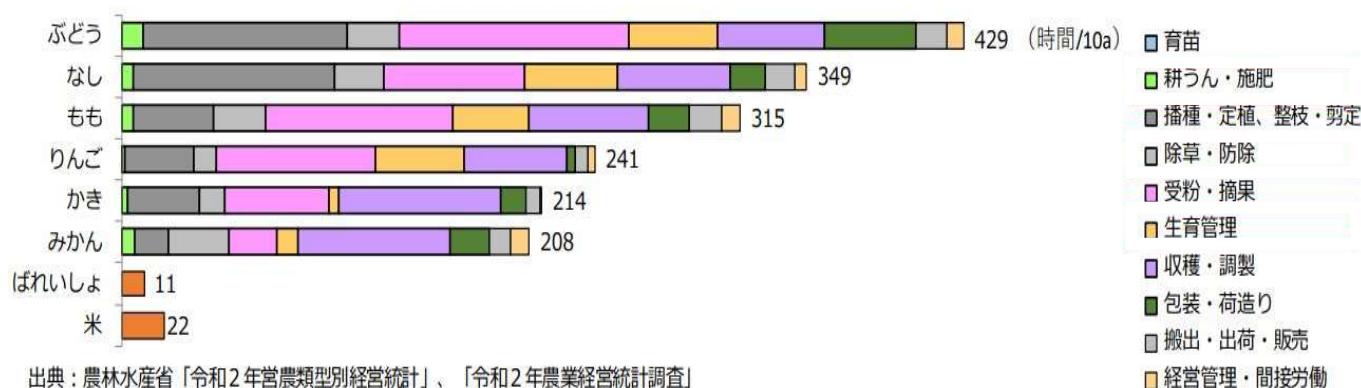
農業の生産現場においては、生産者の高齢化や担い手不足が進行し、労働力不足が深刻化している状況にあります。特に、果樹農業は他品目と比較して労働時間が長く、労力需要の季節性が高いことや、急傾斜地が多く機械化が進みにくいこと、剪定等の高度な技術を要求されることなどから、必要な時期に必要な人材を十分に確保することが難しくなっている状況にあります。

こうした現状を打破し、将来にわたって持続可能な果樹農業を実現していくためには、省力樹形やAI、ロボット、IoT等のスマート農業技術を積極的に導入し、労働生産性を飛躍的に向上させることが重要となっています。

また、農林水産省では、令和3(2021)年に「みどりの食料システム戦略」を策定し、食料・農林水産業の生産性向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指しているところです。

九州農政局では、こうした状況を踏まえ、今後の果樹産地の維持・強化を図るため、「スマート農業推進フォーラム2022in九州（果樹）～みどりの食料システム戦略実現に向けた果樹産地の生産性向上～」を令和5(2023)年2月15日に開催しました。

○ 主要果樹・ばれいしょ・米の作業部門別労働時間



【スマート農業推進フォーラム2022in九州（果樹）～みどりの食料システム戦略実現に向けた果樹産地の生産性向上～】

令和5(2023)年2月15日に熊本市において、九州管内の生産者団体、県及び市町村の関係機関など総勢58名が参加し、「スマート農業推進フォーラム2022in九州（果樹）」を開催しました。

フォーラム第1部では、「果樹農業におけるスマート農業の可能性」と題しての講演、「びわの品質を保証する生産から出荷までのスマート農業技術の実証と農福連携の推進」、「カキのV字ジョイント樹形による早期成園化・省力化」についての研究成果を紹介しました。

各講師と参加者の間で活発な質疑・応答が行われるとともに、参加者からは「先進事例や幅広い省力化技術が聞けた」などの高評価のアンケート回答を多数見ることができました。

また、フォーラム第2部では、JA熊本市柑橘選果場において、「先進的集出荷場の整備による流通コストの削減及びドライバー負担軽減の取組」と題して、現地検討会を行いました。



フォーラム第2部の現地検討会（施設見学）の様子

産業 ― 肉用牛・酪農の生産基盤の強化 ―

【肉用牛・酪農の収益力向上に向けた取組】

近年、高齢化・後継者不足等により畜産農家戸数が減少している中、国内外で高まる牛肉・牛乳乳製品のニーズに対応した生産体制の構築が課題となっています。

このような状況を踏まえ、国産飼料の生産・利用の拡大による飼料自給率の向上、畜舎の整備や省力化に資する先端技術の導入等による生産コストの削減など、肉用牛・酪農の収益力向上が重要となっています。

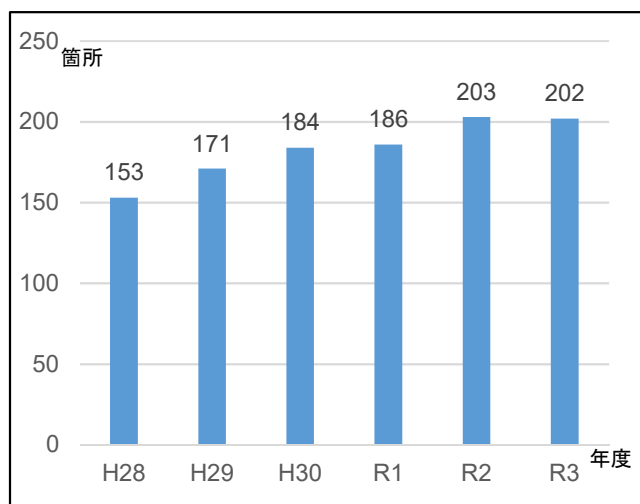
九州農政局では、国産飼料増産対策や地域全体で畜産の収益性を向上させる畜産クラスター*の取組等を推進しています。

畜産クラスター関連事業については、平成26(2014)年より開始され、肉用牛、酪農等の生産基盤の維持・強化を図るため、各地域において積極的に取組を行っており、令和3(2021)年度の畜産クラスター協議会数は九州全体で202箇所にとどまり、取組の重要性が浸透しているところです。

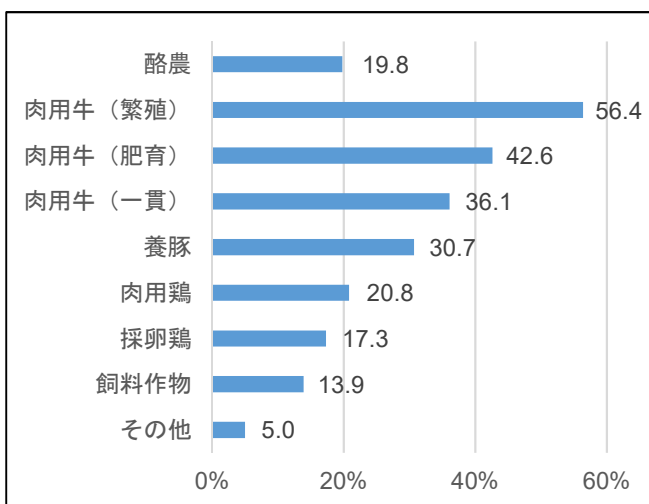
今後とも、畜産クラスターの取組の推進等を通じ、地域の関係者の連携、それに対する国の支援を進めることにより、飼養規模の拡大や飼養管理の改善等の生産基盤の強化や生産コスト低減等による体質強化を図っていくこととしています。

* 畜産農家と地域の畜産関係者（コントラクター等の支援組織、流通加工業者、農業団体、行政等）が、ぶどうの房（クラスター）のように一体的に結集することで、地域全体で畜産の収益向上を図る取組。

九州における畜産クラスター協議会の設立数



九州における畜産クラスター協議会の対象畜種の割合（令和3(2020)年度）



肉用牛繁殖経営で生産された子牛のほ育
・育成を集約的に行うキャトルステーション



酪農経営の労働負担軽減を図る搾乳ロボット

産業 — 経営所得安定対策等 —

【生産農業所得に占める経営所得安定対策等交付金の割合は13.0%】

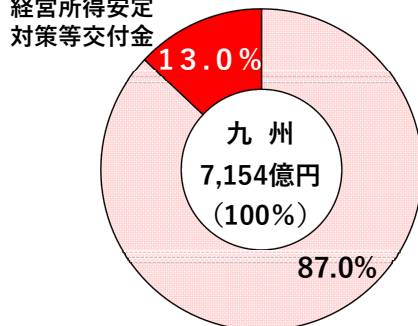
経営所得安定対策では、担い手農家の経営の安定に資するよう、麦、大豆、そば、なたね等の畑作物について、諸外国との生産条件の格差から生ずる価格の不利を補填する「畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)」と、農業経営のセーフティネットとして、当年産の収入が減少した場合に、その減少額を補てんする「米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)」、さらに、麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化や水田の畑地化を推進する「水田活用の直接支払交付金」を措置しています。

九州における令和3年度の経営所得安定対策等交付金の交付額は、930億円(ゲタ対策338億、ナラシ対策12億円、水田活用580億)で、全国に占める割合は15.7%となっています。

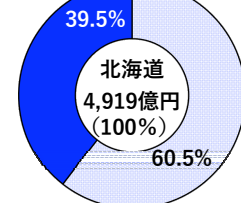
生産農業所得に占める経営所得安定対策等交付金の割合は、九州で13.0%、麦、大豆の作付が多い佐賀県では35.8%、福岡県では27.8%を占めています。

生産農業所得に占める経営所得安定対策等交付金の割合（令和3年度）

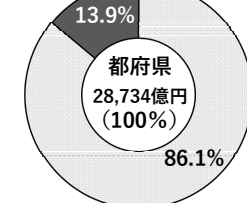
経営所得安定
対策等交付金



経営所得安定対策等
交付金



経営所得安定対策等
交付金



区 分	経営所得安定対策等交付金				生産農業 所得	生産農業所得に 占める 経営所得安定 対策等交付金 の割合
	支払金額	畑作物の 直接支払 交付金	収入減少 影響緩和 交付金	水田活用 の直接支 払交付金		
全 国	5,940	2,263	397	3,280	33,479	17.7
北 海 道	1,944	1,384	32	528	4,919	39.5
都 府 県	3,997	879	366	2,752	28,734	13.9
九 州	930	338	12	580	7,154	13.0
福 岡	251	134	2	115	904	27.8
佐 賀	218	130	0	88	609	35.8
長 崎	38	9	0	28	605	6.3
熊 本	178	36	7	136	1,485	12.0
大 分	83	25	1	58	521	15.9
宮 崎	97	1	0	95	1,317	7.4
鹿 児 島	66	4	1	61	1,712	3.9

注：1 四捨五入により合計値と内訳が一致しない場合がある。
2 都府県の値は、都府県別の公表値を積算して算出した。
3 収入減少影響緩和交付金は補てん額を記載した。

資料：農林水産省「令和3年度の経営所得安定対策等の支払実績(令和4年4月末現在)」
農林水産省「令和3年産の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)の支払実績」
農林水産省「生産農業所得統計」

【参考】価格格差を補填するゲタ対策の平均交付単価の算定方法

〈算定式〉

$$\text{平均交付単価} = \frac{\text{10a当たり生産費 (直近3年平均)} - \text{販売価格 (直近5年中最・最低を除く3年の平均)}}{\text{単収 (直近7年中最・最低を除く5年の平均)}}$$

例：小麦の平均交付単価(円/60kg)の算定方法

- 10 a 当たりの標準的な生産費：63,000円……①
- 単収(10 a 当たりの平均収量)：400kg……②
- 60kg当たりの標準的な販売価格：3,000円……③

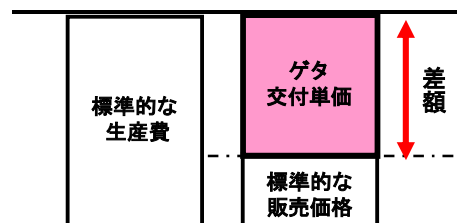
$$\text{①} \div \text{②} - \text{③} \div 60\text{kg} = 1\text{kg当たりの平均交付単価}$$

$$63,000\text{円} \div 400\text{kg} - 3,000\text{円} \div 60\text{kg} = 107.5\text{円}$$

$$\text{小麦60kg当たりの平均交付単価}$$

$$107.5\text{円} \times 60\text{kg} = 6,450\text{円}$$

〈交付単価のイメージ〉



産業 — 農業生産工程管理（GAP） —

【国際水準GAPの取組の推進】

国際水準GAP*（JGAP、ASIAGAP、GLOBALG. A. P.）の推進に当たり、令和4（2022）年3月に国際水準GAPガイドラインを策定し、「GAPをする」と「GAP認証をとる」に考え方を分け、取組の拡大を図っています。

「GAPをする」は、農業者がGAPを自ら実施すること、「GAP認証をとる」は、認証機関の審査によりGAPの実施が確認された証明であり、自らの経営判断により認証を取得します。

農林水産省では、令和12（2030）年までに、ほぼ全ての産地で国際水準GAPが実施（GAPをする）されるよう推進を図っています。

農政局ではこの実現に向けて、①交付金事業を通じたGAP指導員による指導活動等の支援、②補助事業による輸出に向けた認証取得の推進、③GAP認証農産物を取り扱う意向を有している事業者の「GAPパートナー」への登録拡大、④九州のGAP取組事例の紹介などの取組を行っています。

なお、九州のGAPパートナーは、これまで小売店のみでしたが、令和3年（2021）度には新たに卸売業者が加わり、GAP認証農産物を取り扱う業態の広がりを見せています。（令和5（2023）年3月末現在全国66社、うち九州22社）

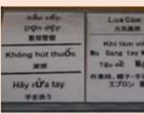
「九州のGAP取組事例」

http://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/gap/gap_torikumi.html

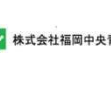
※GAPとは

GAP（Good Agricultural Practices：農業生産工程管理）は、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。

農林水産省では、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の5分野を含むGAPを国際水準GAPと呼称し、ガイドラインを策定し普及を推進しています。

食品安全	環境保全	労働安全	人権保護	農場経営管理
（取組事項の例） ・食品安全に係るリスク管理 ・使用する水のリスク管理 ・異物混入の防止 ・農薬の適正使用と記録 ・農産物取扱施設の衛生管理  集出荷作業における服装（マスク、布巾・手袋等の着用）のルール化	（取組事項の例） ・環境負荷に係るリスク管理 ・温室効果ガス削減の取組 ・土づくりや施肥設計を通じた土壌管理 ・総合的病害虫・雑草管理（IPM）の実施 ・廃棄物の適正処理・利用  農業空容器は分別して処理	（取組事項の例） ・労働安全に係るリスク管理 ・機械・設備の点検・整備 ・作業安全用の保護具の着用 ・農場内の整理整頓、清掃 ・農業の適切な取扱と保管  危険な作業はスイッチを止めてから行う（巻き込まれ防止）	（取組事項の例） ・労働者への労働条件の提示と遵守 ・家族間の十分な話し合いに基づく家族経営の実施 ・技能実習生等の受入に係る環境整備  掲示物には外国人技能実習生の母国語を併記	（取組事項の例） ・基本情報の整理 ・業務毎の責任者の配置と農場ルールの策定 ・トレーサビリティの確保と記録の作成・保存 ・クレームへの対応手順の策定  ほ場等の情報を地図とともにパソコンで整理

○GAPパートナー（九州22社：令和5（2023）年3月末現在）

 イオン九州株式会社	 にしきストア	 コフあおいた	 生協コースかこしま	 トキハ インダストリー	 マルミヤストア	 マルキョウ	 Foody ONE
 野菜 ut Vets		 鹿児島青果株式会社	 かねやま カット野菜・果物 青果部・水産部	 熊本大同青果株式会社	 the food industry O-ETSU食品工業株式会社	 MURA YAHIME	 FIELD OF DREAMS 佐賀東部青果
 鹿児島中央青果株式会社	 株式会社福岡中央青果	 おいしきつなぐ 大島屋	 福岡大同青果株式会社	 生活協同組合 ララコフ	 岩田産業グループ		

※各GAPパートナーの紹介は農林水産省ホームページ「Goodな農業！GAP-info」に掲載しています。

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html#03>

産業 — スマート農業の推進 —

【スマート農業技術の現場実装の加速化】

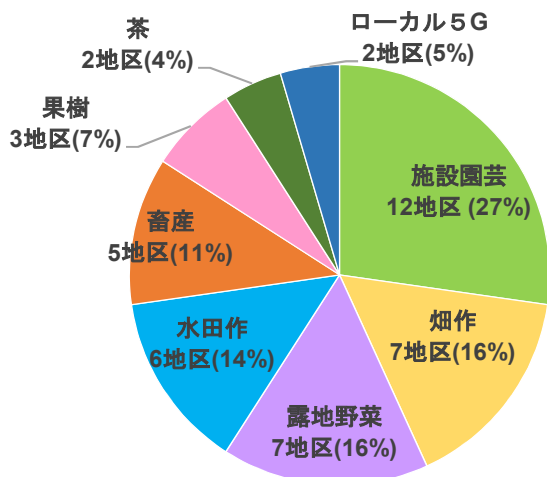
ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用した「スマート農業」を推進し、生産現場の課題を解決していくため、農林水産省では「スマート農業推進総合パッケージ(令和2(2020)年10月)」を策定し、①スマート農業の導入効果を分析するとともに、②初期導入コストを低減するための農業支援サービスの育成・普及、③インフラ面の整備、④学習機会の充実等に総合的に取り組んでいます。

九州農政局では、「九州スマート農業技術情報連絡会議」を通じて九州の実証プロジェクトや各県との連携を強化し、プロジェクトにおける成果の紹介や農業支援サービスの普及に向けた取組等について、九州のスマート農業技術の現場実装を推進しています。

〈九州の実証プロジェクト県別採択地区(44地区)〉

福岡県	3	大分県	4
佐賀県	2	宮崎県	6
長崎県	6	鹿児島県	16
熊本県	7		

九州の実証プロジェクトの作目(経営品目)別割合



〈新たな農業支援サービスの育成・普及〉



「病中被害の確認及びその結果に基づくピンポイント農薬散布技術」



【九州スマート農業技術情報連絡会議の主な取組】

○「九州スマート農業技術情報連絡会議」開催

令和4年度連絡会議を6月28日(火)にWeb会議方式により開催。

○スマート農業関連のイベント開催

- 令和4年10月23日(日)に「スマート農業現地サミット(中山間)」(スマート農業推進フォーラム2022in九州)を現地(大分県竹田市)及びWEBのハイブリット開催。
- 令和4年12月6日(火)に九州地域畜産ICTセミナー(令和4年度九州地域飼料増産研修会第2部)をWEB開催。
- 令和4年12月14日(水)に令和4年度加工・業務用国産野菜の生産拡大セミナー(スマート農業サミットin九州)を熊本市で開催。
- 令和5年2月15日(水)に「スマート農業推進フォーラム2022in九州(果樹)～みどりの食料システム戦略実現に向けた果樹産地の生産性向上～」を熊本市で開催。

※各イベントの概要はHPに掲載しております <https://www.maff.go.jp/kyusyu/seisan/gizyutu/smart.html>

九州のスマート農業加速化実証プロジェクト(スマート農業産地形成実証)等一覧

・当プロジェクトは2年間の実施期間となり、現在は令和4年～令和5年度のプロジェクトが進行しております。

1. 施設園芸

番号	年度	県	市町村	品目	実証代表機関(実証場所)	実証課題名
1	元	福岡	小都市	みずな、ちんげんさい、こまつな他	(株) RUSH FARMほか	水田地帯におけるAIとIoTを活用した葉菜類大規模経営の実証
2	元	熊本	阿蘇市	いちご	JA阿蘇いちご部会委託部	局所適時環境調節技術による省エネ多収安定生産と自動選別・パック詰めロボットを活用した調製作業
3	元	熊本	熊本市	なす、すいか	JA熊本市園芸部会茄子部会ほか	ICT技術やAI技術等を活用した「日本一園芸産地プロジェクト(施設園芸:なす・すいか)」の実証
4	元	大分	九重町	パプリカ	(株) タカヒコアグロビジネス	大規模施設園芸の生産性を飛躍的に向上させる技術体系の実証
5	元	鹿児島	曽於市	ピーマン	JAそおピーマン部会	センシング技術に基づく統合環境制御の高度化によるピーマン栽培体系の実証
6	2	長崎	南島原市	アスパラガス	南島原市	スマート農業技術の活用によるアスパラガス生産技術の確立
7	2	熊本	益城町	ペーリーフ他	(株) 果実堂	パイプハウス土耕栽培葉菜類のIoT・機械化によるスマート化実証
8	2	宮崎	新富町	ピーマン、きゅうり	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構	施設園芸野菜(ピーマン等)における自動収穫機を活用した「生産管理体制の構築」収穫・栽培管理の実証
9	2	佐賀	佐賀市 太良町	アスパラガス	inaho株式会社 (自動収穫ロボットを活用したスマート農業実証コンソーシアム)	自動収穫ロボットの導入による収穫作業の省力化及び自動化実証プロジェクト
10	3	熊本	阿蘇市	イチゴ(輸出)	JA阿蘇いちご部会委託部	日本産イチゴの輸出拡大を強力に後押しするスマート高品質生産・出荷体系の構築
11	4	福岡	北九州市	トマト	北九州市	デジタル技術を活用した農業支援人材の育成作業の集約と活用モデルの実証
12	4	鹿児島	鹿児島市	なす	(有)かごしま有機生産組合	ハウス内環境の統合制御を行い有機質を安定生産し、安定供給をおこなうことで有機農業産地形成を実証

2. 水田作

1	元	佐賀	神埼市	米、麦、大豆	(有) アグリベースにいやま	九州北部2年4作(稲・麦・大豆・麦)大規模水田スマート一貫体系の実証
2	元	鹿児島	南九州市	水稻WCS	(農) 土里夢たかた	中山間地における水田の高度利用技術省力化と乳用牛育成管理省力化の実証
3	2	福岡	鞍手町	麦類、大豆、水稻	株式会社 遠藤農産	麦・大豆の品質向上と既存機械やシェアリングを活用した土地利用型大規模経営での実践型スマート農業技術体系の実証
4	2	熊本	熊本市	水稻、サトイモ	公立大学法人 熊本県立大学	スマート農業を導入した国際水準の有機農業の実践による中山間地域と棚田の活性化モデルの構築
5	2	宮崎	高千穂町	水稻、肉用牛	高千穂町	中山間地域の棚田等を支える農業生産・農業基盤の省力管理技術の実証
6	2	大分	竹田市	水稻	大分県 (大分県中山間スマート水田農業実証コンソーシアム)	中山間地域におけるスマート農業技術を活用した効率的かつ省労働力大規模水田農業経営モデルの実証

3. 露地野菜

1	元	大分	豊後大野市	白ねぎ	(株) オース豊後大野ファーム	白ねぎ大規模経営体における大苗定植と省力機械の導入による新たな効率的生産体系の実証
2	元	宮崎	西都市	ほうれんそう、キャベツ にんじん	(株) ジェイエフーズみやざき	加工業務向け露地野菜における「機械化・分業化一貫体系」ほうれん草モデルブラッシュアップと水平展開の実証
3	元	宮崎	都城市	ごぼう、にんじん、ば れいしょ他	(株) 新福青果	多様な人材が集う農業法人経営による全員参加型のスマート農業技術体系(大規模露地野菜複合経営)の実証
4	2	長崎	島原市	ブロッコリー	JA島原雲仙	中山間地におけるブロッコリーの生産から出荷をつなぐスマート農業システム
5	2	宮崎	都城市	キャベツ、ニンニク他	有限会社太陽ファーム	畑地かんがいを利用したスマート農業技術による生育環境制御及びkintoneを活用した生産・加工・物流の一元管理体系の実証
6	4	大分	国東市	こねぎ	大分県農業協同組合	「大分味一ねぎ」産地用にチューニングされた生産・出荷の最適化による地域全体の経営健全化の実証
7	5	鹿児島	大崎町	ダイコン	テラスマイル(株)	ダイコンの大規模生産における生産工程管理のデジタル化による生産性向上と、余力を活用した有機栽培拡大による化学肥料・農薬使用量削減の実証

4. 畑作

1	元	熊本	大津町	大麦	(株) 東洋グリーンファーム	機能性食品素材加工工場を中核とした需要確定生産スマート農場クラスタの実証
2	元	鹿児島	徳之島町	さとうきび	(有) 南西サービス	クボタスマートアグリシステムを活用した農作業と管理の効率化並びにドローンを活用した管理作業の効率化の実証
3	2	鹿児島	鹿児島市	さつまいも	鹿児島県経済農業協同組合連合会	センシング技術を活用したさつまいもの高度栽培管理に基づく総合受託作業体系モデルの実証
4	2	鹿児島	鹿屋市	さつまいも	鹿児島さつまいも農業協同組合	さつまいも生産に対するスマート農業一貫体系の導入による「超省力化・規模拡大」と「単収増加・高品質化」の実証
5	2	鹿児島	指宿市	キャベツ	株式会社指宿やさいの王国 (指宿スマート農業実証コンソーシアム)	キャベツの大規模栽培における先端技術を取り入れた施肥から収穫までの一体的省力化体系の実証
6	4	鹿児島	南九州市	さつまいも	国立大学法人鹿児島大学	センシングドローンとGPSレベラーのシェアリングによるさつまいも産地における基腐病軽減技術の実証
7	4	鹿児島	徳之島町	さとうきび	(有) 南西サービス	スマート農機を用いた徳之島全域における受委託調整と情報有効活用によるさとうきび産地形成

5. 畜産(ローカル5G含む)

1	元	鹿児島	霧島市	経産牛、育成牛	(農) 霧島第一牧場	次世代酪農スマートファームの実証 ～草地利用から乳肉複合酪農までの自動化体系の実証
2	2	熊本	阿蘇市	肉用牛	熊本県農業研究センター草地畜産研究所	スマート農業技術を活用した広大な中山間地における周年放牧システム体系の実証
3	2	鹿児島	三島村	肉用牛	三島村肉用牛生産組合	離島の畜産振興にむけて～畜産ネットシステムの構築・実証
4	2	鹿児島	鹿児島市	肉用牛	株式会社カミテックホールディングス (カミテックスマート畜産実証コンソーシアム)	スマート畜産技術の導入による人手不足の解消と経営改善の実証
5	4	鹿児島	鹿屋市	肉用牛	(国) 鹿児島大学農学部	ローカル5Gを活用した画像解析・見回りロボットによる大規模高品質肉牛肥育体系の省力化
6	5	宮崎	都城市	豚	(株) 富士通総研	宮崎県の肥育豚育成におけるITを活用した飼料活用の低減・経営高度化実証

6. 果樹

1	元	長崎	佐世保市	温州みかん	JA長崎西海農協さざば広域かんきつ部会	温州みかんの生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業技術一貫体系の実証
2	2	長崎	大村市	びわ	長崎県農林技術開発センター	びわの品質を保証する生産から出荷までのスマート農業技術の実証と農福連携の推進
3	3	長崎	長与町	カンキツ	JA長崎せいひ ことのうみ柑橘部会	withコロナ対応型地域内新流通の構築とカンキツの計画出荷によるスマートフードチェーンの実証

7. 茶(ローカル5G含む)

1	元	鹿児島	志布志市	茶	鹿児島堀口製茶(有)	IoT技術・ロボット化技術を活用した大規模スマート茶業一貫体系の実証
2	2	鹿児島	志布志市	茶	鹿児島堀口製茶(有)	ローカル5Gに基づく超高速・超低遅延による自動運転(Level3) およびDrone/LPWA 等による圃場センシング・AI など営農・栽培データ解析による摘採計画の最適化体系及びシェアリングの実証
3	4	長崎	東彼杵町	茶	長崎県中央農業協同組合	生産から出荷までのデータ共有によるスマート茶業と茶園管理省力機械のシェアリング

※黄色箇所: 令和5年度の新規採択地区

産業 — 農産物・食品流通の合理化 —

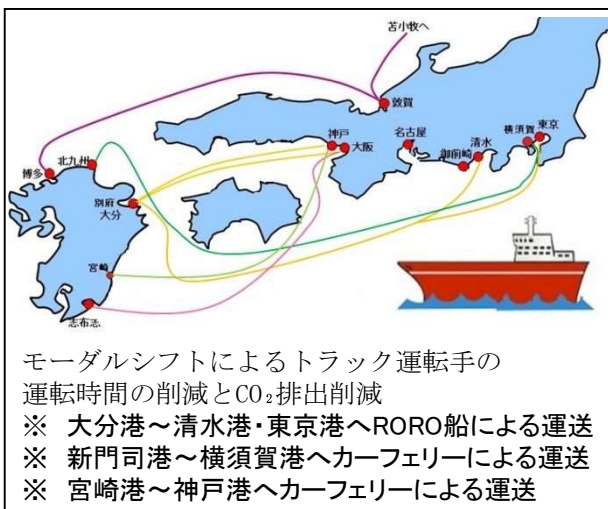
【農産物等におけるトラック輸送の現状】

農産物の物流は、トラックによる輸送が大宗を占めていますが、生産量が天候・季節等に左右される、多品目でロットが小さい場合が多い、傷つきやすく冷蔵等の温度管理も必要といった特徴から他の品目に比べても効率化が難しいものとなっています。

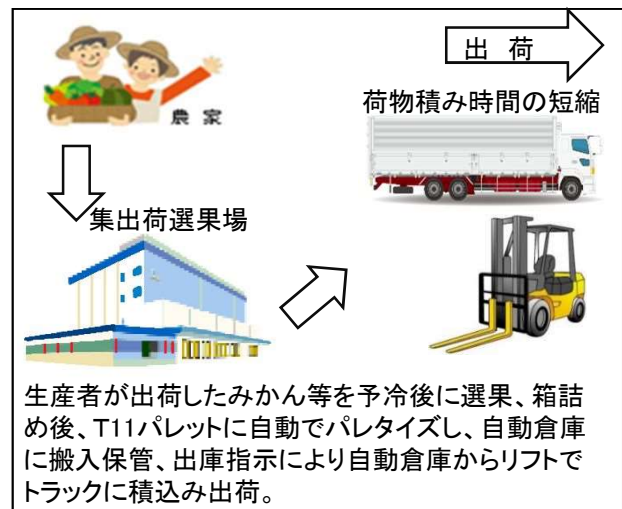
特に、九州は、関東や近畿等の大消費地から離れていることから、農産物や食品について、出荷や荷下ろし時の作業時間の削減や、共同での輸送方式への変更など、物流の効率化に向けた取組が重要な課題となっています。

九州における農産物等の物流効率化に向けた主な取組

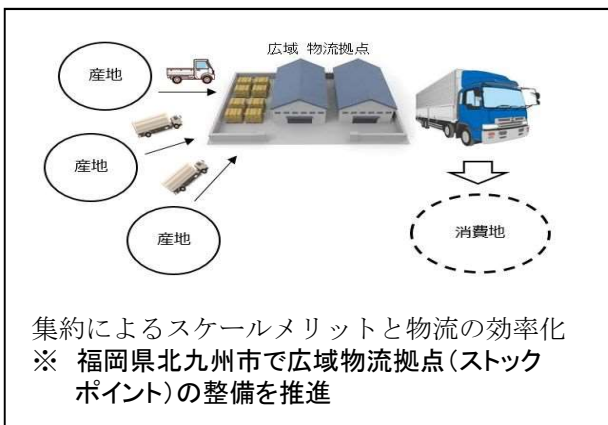
1. カーフェリー等を利用した取組



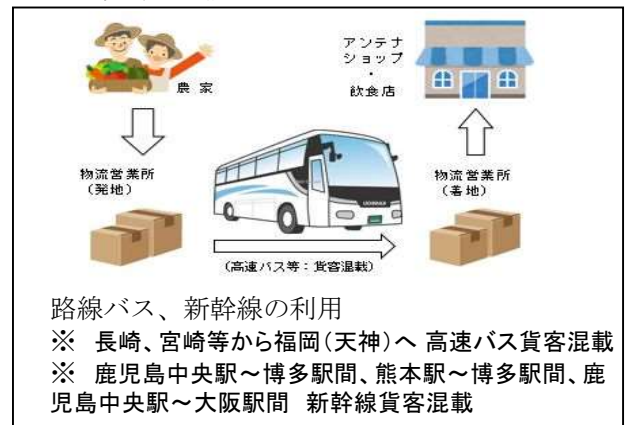
2. 選果場におけるパレタイジング



3. 物流拠点の整備



4. 貨客混載の取組



【農産物物流にかかる現地懇談会・セミナー】

九州農政局では、九州運輸局と連携し、農産物流通の効率化を図るため九州7県において農業者(荷主)及び物流関係者による現地懇談会を開催している。また、北九州青果㈱とともに「九州物流効率化セミナー in 北九州」を開催し、参加者に対し、パレット輸送、共同輸送、カーフェリー・鉄道貨物の利用によるモーダルシフト等について、活用できる補助事業の紹介を行うなど、課題解決に向けた取組を進めています。

